



平成30年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	232		3		8		8	
29年10月期第1四半期	210		5		1		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	0.11	
29年10月期第1四半期	0.05	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第1四半期	1,832	61	3.3	0.83
29年10月期	1,920	70	3.7	0.95

(参考)自己資本 30年10月期第1四半期 61百万円 29年10月期 70百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		0.00	0.00
30年10月期					
30年10月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	465		12		3		1		0.01
通期	915		25		5		3		0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年5月26日開催の第31回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、決算期を2月末日から10月末日に変更いたしました。これにより、当第1四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年1月31日)は、比較対象となる前第1四半期累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期1Q	73,692,398 株	29年10月期	73,692,398 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期1Q	3,867 株	29年10月期	3,866 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期1Q	73,688,530 株	29年10月期1Q	73,688,612 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、当事業年度におけるわが国経済は、近隣国との政治的緊張の高まり等の懸念材料はあるものの、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、平成30年1月26日開催の第32回定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社へ以降し、新たな経営体制となりました。各事業の再構築を進め、事業効率の最大化を図っております。主な営業活動は、不動産賃貸管理事業における斡旋活動、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、アパートや中古住宅売買の仲介事業等です。なお、老朽化したアパマンショップ新下関店を改装したこと、建売物件の値引き契約したこと等により損失計上となりましたが、概ね計画通りに進捗いたしました。

その結果、当第1四半期累計期間におきましては、売上高は2億3千2百万円、営業損失は3百万円、経常損失は8百万円、四半期純損失は8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売、中古住宅や土地等の仲介斡旋、前期評価損を計上した下関市一の宮東町土地の売却に注力しました。また、事業提携先が手掛ける分譲マンションが竣工し、契約者への引き渡しを進めており、これらが第2四半期に寄与してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は6千万円、営業損失は1百万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

営業体制を整えるため老朽化したアパマンショップ新下関店を改装しました。また、年度末の繁忙期に向けて、管理物件の営繕獲得が進んだこと、ウィークリーの稼働も順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1億7千2百万円、営業利益は3千万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は2億5千9百万円となり、前事業年度末に比べて8千3百万円減少しました。販売用不動産の減少5千1百万円、現金及び預金の減少3千3百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産は15億7千2百万円となり、前事業年度末に比べて5百万円減少しました。建物の減少3百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は14億8千9百万円となり、前事業年度末に比べて7千9百万円減少しました。短期借入金の減少3千5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少4千9百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債は2億8千2百万円となり、前事業年度末に比べて0.1百万円減少しました。長期借入金の減少1百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は6千1百万円となり、前事業年度末に比べて9百万円減少しました。

この結果、当第1四半期会計期間末の総資産は18億3千2百万円となり、前事業年度末に比べて8千8百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年12月13日に公表いたしました平成30年10月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,649	165,379
営業未収入金	10,395	12,042
商品	288	283
販売用不動産	108,484	56,633
仕掛販売用不動産	21,575	21,624
未収入金	7,988	7,975
前払費用	2,534	3,107
その他	3,567	3,277
貸倒引当金	△10,582	△10,502
流動資産合計	342,901	259,821
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	796,655	792,686
構築物(純額)	346	332
車両運搬具(純額)	1,895	2,751
工具、器具及び備品(純額)	7,107	6,356
土地	729,357	729,357
有形固定資産合計	1,535,361	1,531,484
無形固定資産		
ソフトウェア	3,106	2,882
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,372	7,147
投資その他の資産		
投資有価証券	13,176	11,799
出資金	950	950
破産更生債権等	213,607	213,431
敷金及び保証金	21,054	21,054
貸倒引当金	△213,607	△213,431
投資その他の資産合計	35,180	33,803
固定資産合計	1,577,914	1,572,435
資産合計	1,920,816	1,832,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,468	14,381
短期借入金	1,213,255	1,177,801
1年内返済予定の長期借入金	126,315	76,361
未払金	73,471	78,247
未払法人税等	472	801
未払消費税等	5,209	3,742
預り金	122,022	126,305
賞与引当金	8,510	5,450
その他	4,485	5,958
流動負債合計	1,568,211	1,489,048
固定負債		
長期借入金	202,731	201,124
退職給付引当金	18,866	19,580
長期預り敷金保証金	53,035	54,439
繰延税金負債	3,556	3,137
その他	4,145	3,862
固定負債合計	282,336	282,143
負債合計	1,850,548	1,771,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	597,753	597,753
利益剰余金	△1,033,641	△1,041,886
自己株式	△1,963	△1,963
株主資本合計	62,148	53,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,119	7,161
評価・換算差額等合計	8,119	7,161
純資産合計	70,268	61,065
負債純資産合計	1,920,816	1,832,257

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	210,723	232,817
売上原価	151,007	194,099
売上総利益	59,716	38,717
販売費及び一般管理費	54,035	42,206
営業利益又は営業損失(△)	5,680	△3,489
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2,977	-
貸倒引当金戻入額	-	466
受取手数料	663	780
その他	1,889	671
営業外収益合計	5,530	1,917
営業外費用		
支払利息	7,146	7,003
貸倒引当金繰入額	2,772	-
その他	217	18
営業外費用合計	10,136	7,021
経常利益又は経常損失(△)	1,075	△8,593
特別利益		
固定資産売却益	-	462
特別利益合計	-	462
特別損失		
店舗閉鎖損失	3,671	-
特別損失合計	3,671	-
税引前四半期純損失(△)	△2,596	△8,130
法人税、住民税及び事業税	1,344	114
法人税等合計	1,344	114
四半期純損失(△)	△3,941	△8,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度において27,436千円の営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても3,489千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。なお、資金繰りへの影響が軽微なテナ卸資産については個別対応してまいります。今後は、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

②事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売は、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。当該物件が竣工し、契約者への引き渡しを進めており、これらが第2四半期に寄与してまいります。また、建売については、年間4棟程度を計画、販売していく方針であり、仕込んだ土地の着工に向けて準備を進めております。今期より、従来からの売買仲介事業に加え、中古住宅の再生再販に注力した事業展開を図っていく見込みです。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理システムの入替による業務効率改善を図り、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。また、ウィークリー事業では、住宅宿泊事業法（いわゆる「民泊新法」）の施行がありますが、従来どおりの運営を計画しており、同法に係る事業展開については、検討課題としております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成 29年 3月 1日 至 平成29年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,049	205,673	210,723	—	210,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,049	205,673	210,723	—	210,723
セグメント利益 又は損失(△)	△7,240	54,666	47,425	△41,744	5,680

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,744千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成 29年11月 1日 至 平成30年 1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	60,197	172,619	232,817	—	232,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	60,197	172,619	232,817	—	232,817
セグメント利益 又は損失(△)	△1,103	30,370	29,266	△32,756	△3,489

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,756千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において27,436千円の営業損失を計上し、当第1四半期累計期間においても3,489千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。なお、資金繰りへの影響が軽微なたな卸資産については個別対応してまいります。今後は、金融機関に対しては、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

②事業活動について

不動産分譲事業につきましては、事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売は、顧客への契約・販売により手数料収入を計上しております。当該物件が竣工し、契約者への引き渡しを進めており、これらが第2四半期に寄与してまいります。また、建売については、年間4棟程度を計画、販売していく方針であり、仕込んだ土地の着工に向けて準備を進めております。今期より、従来からの売買仲介事業に加え、中古住宅の再生再販に注力した事業展開を図っていく見込みです。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理システムの入替による業務効率改善を図り、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。また、ウィークリー事業では、住宅宿泊事業法（いわゆる「民泊新法」）の施行がありますが、従来どおりの運営を計画しており、同法に係る事業展開については、検討課題としております。